

## 【論文要旨】

# 台湾近代メディア史研究序説 —植民地とメディア—

総合文化研究科 地域文化研究専攻

学生証番号：97440 李承機

1895年に日本の植民地となる前、清朝統治下の台湾では近代メディアは本格的に存在していなかったため、台湾における新聞などの近代メディアは日本植民地統治に伴って展開した。本論文は植民地支配下の台湾における近代メディアの展開の軌跡、およびそこに現れる植民地のモダニティの様態を論ずるものである。分析概念としては、①メディアという「場」、②メディアという「量」とジャーナリズムという「質」、③輿論の両面性、の三つを用いる。それに即して研究視角は、①メディアという「場」の政治的・社会的機能がいかに関与・利用されたか、②植民地台湾のメディアはいかに関与・利用されたか、③「植民地輿論」はいかに関与・利用されたか、である。以下は、データ分析に基づいた台湾近代メディア史の3つの時期区分に従った本論文の三部構成に寄り添って要旨を述べる。三つの時期区分とは、1920年代以前の胎動期、1920～1931年の展開期、1932～1938年の急速拡大期である。

第I部では、1920年代以前のメディア胎動期における台湾植民地体制とメディアの関係、すなわち植民地統治の確立と近代メディアの展開との葛藤を論じた。台湾近代メディア史の胎動期にあたる1920年代以前は、漢字活字印刷メディアをもたなかった台湾に新聞や雑誌といったメディアが日本より導入・移植された時期である。植民地体制の確立とともに、総督府のメディア政策が「御用新聞」の扶植や1900年「台湾新聞紙条例」、および1917年「台湾新聞紙令」の制定によって確立された。この時期、ジャーナリズムという言葉にふさわしい台湾人のメディアは存在せず、総督府を代弁する性格をもつ「御用紙」と在台日本人による民営メディアが輿論の主体となっていた。後者の「民間紙」とは在台日本人の民間人が作った日刊新聞と週・月刊紙のことである。これらのメディアは、輿論をキーワードに総督府批判と「御用紙」批判を展開し、「台湾最大の御用新聞」である《台

湾日日新報》とのあいだに総督府の政策評価をめぐって抗争が繰り広げられることもあった。こうしたなか、輿論の両面性から生じた矛盾や、「御用紙」と「民間紙」が生んだ台湾人社会との接点により、新聞という近代メディアが台湾人社会に対しても初歩的なマス・コミュニケーション効果をもつようになった。すなわち、植民者の日本人が作ったメディアが台湾人社会に対する「示威的」効果を有した。

第Ⅱ部では、1920年代以降のメディア展開期におけるナショナリズムとメディアの関係、すなわち台湾人ナショナリズムの展開とメディアの利用を論じた。日本植民地統治初期の武力抵抗に替わって、1920年代以後台湾人は政治運動という手段を用いて抗日運動を始めるようになった。1920年に政治的含意を有する月刊《台湾青年》が東京で台湾人留学生に創刊される一方、近代における台湾最初の政治運動である台湾議会設置請願運動も翌年に始まり(1934年まで帝国議会に15回もの請願が行われた)、植民地におけるナショナリズムの運動が起こった。《台湾青年》が月刊の《台湾》、半月刊の《台湾民報》、旬刊、週刊を経て、1932年4月以降日刊の《台湾新民報》へと発展していったのは、台湾人もメディアを使って政治権力と抗争するようになったことを意味している。従来輿論の主体であった「御用紙」と在台日本人の「民間紙」のほかに、1920年から台湾人も自身のジャーナリズムを立ち上げて植民地のメディアという「場」に参入した。以後《台湾民報》は、総督府側の輿論コントロール、「民間紙」、そして台湾人の政治運動との関係のなかで、ジャーナリズム的意義を発揮しながら輿論の主体を目指した。そのほかに、台湾人がナショナリズムに目覚めて自身によるモダニティを追求していく過程で、台湾人のメディア使用言語の問題もメディアという「場」において生じた。在台日本人記者を含む植民地台湾の記者も、ナショナリズムに影響され、運動論と專業意識の板ばさみになっていた。

第Ⅲ部では、1932年以降の急速拡大期における「大衆」とメディアの関係、すなわちメディアの量的拡大と植民地台湾の「大衆」の出現を論じた。1932年とは《台湾新民報》が日刊化した年でもあり、台湾島内の日刊新聞市場は純台湾人資本による日刊紙の参入で競争化を迎えた。この時期は、内地大手新聞の台湾移入拡大や台湾島内新聞の発行部数増大によって、植民地台湾における新聞の大衆化が進んだ。1938年まで新聞市場の拡大傾向が続くなか、日刊新聞1日1部にあたる台湾の人口数は、1931年の76人に1部から、1938年のおよそ34人に1部というピークまで上る。その一方、ラジオ放送と映画の流行にともなってメディア・ミックスの環境、つまり異なるメディア種類の競合と共生関係が生じ植民地台湾の「大衆」の出現を促した。すなわち、新聞市場の競争化につれて「読者大衆」が出現、ラジオ放送と映画の流行にともないメディアを消費する「大衆」(主にブ

ルジョアと新中間層) が現れ、大衆消費社会の原型が植民地台湾に成立した。確かに、台湾の「大衆」がメディアに意識された以上、その「大衆の味覚」がメディアの文化戦略として展開していく可能性もあった。ただ、植民地台湾のメディアは必ずしも完全に「大衆」に迎合していたわけではない。なぜなら、植民地台湾のメディアは植民地支配という規定的要因に制御されていたことで、メディアという「量」とジャーナリズムという「質」のジレンマに立っており、常に分裂的な性格を有していたからである。

結論としては、三つの分析概念に即して言えば、①メディアという「場」の社会的・政治的機能は、メディアのマス・コミュニケーション効果の成立によって一定程度において発揮された。②植民地台湾のメディアはメディアという「量」とジャーナリズムという「質」のジレンマを抱えていたために、厳密に言えば真の「大衆紙」は植民地台湾に現れなかった。③植民地台湾に存在したさまざまな対立軸が輿論の両面性から生じた矛盾を激化しやすく、「植民地輿論」のあり方もそれに深く関係していた。本論文はこれらの結論から見られる、近代メディアの軌跡から照射される植民地台湾の「近代」経験を通じて、植民地のモダニティの様態を示してみた。一つは、台湾近代メディアの発展という縦の時間軸における「欠落」であり、植民地のモダニティにおける跛行的欠落と称することができる。もう一つは、植民地台湾の「大衆」は世界で同時代的に発生する様々な「近代」を選択的に消費することであり、植民地のモダニティにおける同時代的選択の主体性と称することができる。この植民地のモダニティの、二つの深層を解き明かすことによって、経済発展や文明化に終始する単純な植民地近代化論に刺激を与えることもできよう。

植民地台湾主要「新聞紙」の沿革

